

## ● 株主のみなさまへ ●

第80期(2003年度)の事業報告書をお届けするにあたり、株主のみなさまへごあいさつ申し上げます。

当期におけるわが国経済は、輸出の増加に牽引された設備投資の回復などにより、市場の緩やかな回復が見られました。とくに、年後半には国内における株式市況の回復や企業の設備投資の増加、デジタル家電の活況など景気回復への期待感が高まりました。一方で急激な円高ドル安の進行、金融機関の破綻処理など懸念材料はあるものの、景気は概ね回復基調にあったといえます。

当社の事業領域におきましては、政府や金融機関の投資抑制など厳しい面もありましたが、今年秋に予定される新紙幣発行に対応した現金預払機(ATM)の改造およびリプレース需要の増大、IP電話やブロードバンド対応通信機器の投資拡大、さらには半導体市況の回復など、明るい兆しも見え始めてまいりました。

当社は、1998年9月に「フェニックス21計画」を策定し、さらに企業価値増大へのチャレンジをとどまることなく遂行するため、2001年10月には「フェニックス21飛翔」計画を策定いたしました。また、これらの計画における施策の実行と併せ、3次にわたる「構造改革」を進め、当期は2002年度に引き続き「第3次構造改革」を完遂することに注力いたしました。具体的には、「ネットワークソリューションを支える商品力と営業力の強化」「市場環境変化に強い事業構造の完成」などの施策を中心として実行に努めてまいりました。

このような諸施策の遂行により、当期には「第3

次構造改革」における事業の基盤づくりを完了し、収益体質の改善を着実に進めました。その結果、当期の連結業績は売上高につきましては、前期比12%増の6,542億円、当期純利益は13億円となりました。なお、単独業績につきましては、売上高は前期比11%増の4,175億円、当期純損益は38億円の損失となりました。

これら業績を鑑みますと、当期におきましては未だ収益の回復が十分ではないため、株主のみなさまにはまことに遺憾ではございますが、当期は無配とさせていただきますと存じます。

現在、当社では各事業セグメントにおいて次代の収益の柱となる事業が育っております。構造改革のさらなる推進によって安定収益企業としての成長をめざしてまいります。

株主のみなさまには、なにとぞ、倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2004年6月  
取締役社長・CEO

藤塚 勝正